



第45回

全国環整連 全国大会

in TOKYO

パネルディスカッション

主催：全国環境整備事業協同組合連合会

後援：環境省

パネリスト



参議院議員

秋野 公造（あきの こうぞう）

【プロフィール】

昭和 42 年 兵庫県生まれ

平成 4 年 長崎大学医学部卒業。長崎大学、

米国 Cedars-Sinai Medical Center、厚生労働省に勤務

平成 21 年 厚生労働省退職

平成 22 年 第 22 回参議院議員選挙で初当選（比例代表区）

平成 24 年 環境大臣政務官・内閣府大臣政務官

平成 26 年 参議院災害対策特別委員長

平成 28 年 第 24 回参議院議員選挙で 2 期目の当選（比例代表区）

平成 28 年 参議院法務委員長

平成 30 年 参議院総務委員長

パネリスト



衆議院議員

川内 博史 (かわうち ひろし)

【プロフィール】

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 昭和 36 年 | 鹿児島県生まれ |
| 昭和 61 年 | 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業 |
| 平成 8 年 | 衆議院議員（鹿児島 1 区）で初当選（現在 6 期目） |
| 平成 12 年 | 衆議院沖縄・北方特別委員会理事に就任 |
| 平成 15 年 | 衆議院文部科学委員会筆頭理事に就任 |
| 同 | 民主党副幹事長に就任 |
| 平成 17 年 | 衆議院沖縄及び北方問題関する特別委員長に就任 |
| 同 | 民主党国会対策筆頭副委員長に就任 |
| 同 | 衆議院国土交通委員会筆頭理事に就任 |
| 平成 21 年 | 国土交通委員長に就任 |
| 同 | 科学技術・イノベーション推進特別委員長に就任 |
| 平成 29 年 | 立憲民主党常任幹事会議長に就任 |
| 令和 元年 | 衆議院文部科学委員会筆頭理事 |

パネリスト



衆議院議員

馬淵 澄夫 (まぶち すみお)

【プロフィール】

- 昭和 35 年 奈良県生まれ
- 昭和 59 年 横浜国立大学工学部卒業
- 平成 15 年 衆議院議員選挙（奈良 1 区）で初当選（現在 6 期目）
- 平成 21 年 国土交通副大臣に就任
- 平成 22 年 国土交通大臣に就任
- 同 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）就任
- 平成 23 年 内閣総理大臣補佐官
(東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所事故対応担当)就任
- 平成 24 年 衆議院災害対策特別委員会委員長就任
- 同 民主党幹事長代理、民主党企業団体対策委員長代理就任
- 平成 25 年 民主党選挙対策委員長就任
- 平成 28 年 民進党選挙対策委員長就任
- 平成 29 年 衆議院選挙にて惜敗
- 平成 31 年 2 月 比例近畿ブロックにて繰り上げ当選



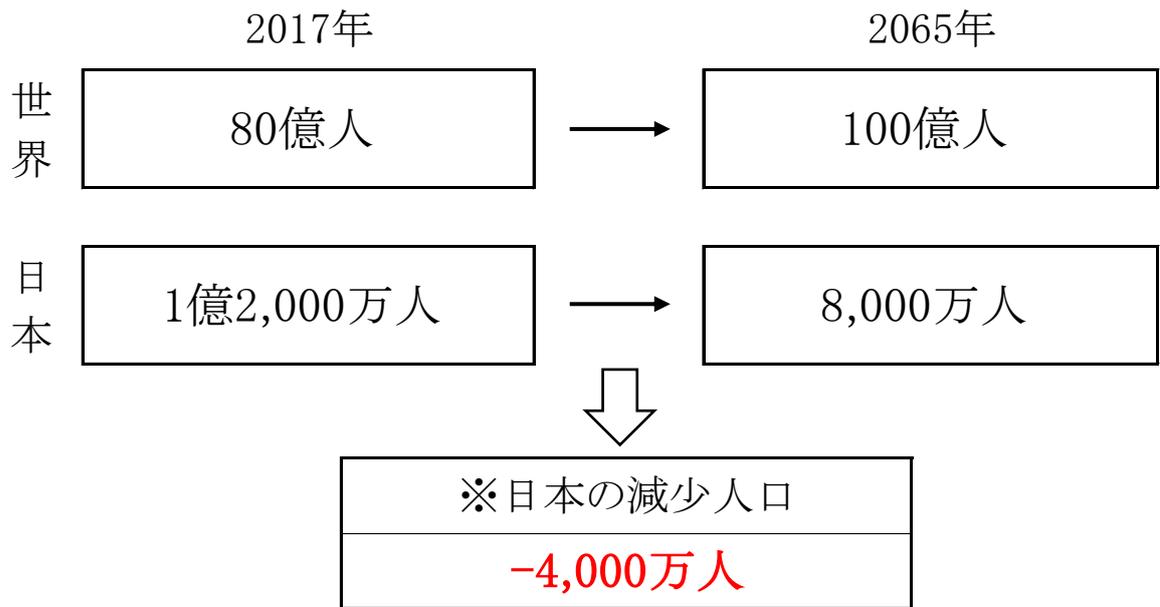
資 料



目 次

人口予測	1
全国 自治体 地方債に占める下水道債	2.3
全国 使用料不足額及び実質下水道債残高	4
一般会計からの繰出金の法的根拠	5
計画人口 1 万人 下水道使用料不足額及び実質下水道債残高	6
計画人口 1 万人 下水道 将来の使用料不足額	7
合併浄化槽設置基数	7
計画人口 1 万人 地方債に占める下水道債残高	8
適切な下水道使用料	8
全国 人口推移及び人口予測	9
都道府県別 人口予測	10.11
東京都区部 下水道管路延長距離及び老朽化による建設改良費	12
全国 管路延長距離及び下水道が起因する陥没事故	12
参考文献等	13

人口予測



市町村数	人口減少50%以上の市町村数	
2017年	2045年	2065年
1,724市町村	340市町村	830市町村

人口分布(2017年)

※日本の減少人口との比較

関東 5都県		合計
東京 1,372万人	神奈川 916万人	埼玉 731万人
千葉 625万人	茨城 289万人	
		3,933万人
中部 7県	計 1,703万人	合計
愛知 753万人	岐阜 201万人	
静岡 368万人	石川 115万人	
富山 106万人	福井 78万人	山梨 82万人
近畿 7府県	計 2,243万人	3,946万人
三重 180万人	大阪 882万人	
兵庫 550万人	京都 260万人	
滋賀 141万人	奈良 135万人	和歌山 95万人

全国自治体

地方債に占める下水道債

企業会計：上水道、簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、港湾整備、市場、と蓄場、観光施設、

年 度	起 債				元利償還金			
	起債計 (新たな借入額)	一般会計	企業会計	内 下水道	元利償還金計 (返済額)	一般会計	企業会計	内 下水道
2008 H 20	13兆8,646億円	9兆9,221億円	3兆9,425億円	2兆1,635億円	20兆0,244億円	13兆1,332億円	6兆8,912億円	3兆5,416億円
2009 H 21	15兆3,976億円	12兆3,960億円	3兆0,016億円	1兆6,724億円	18兆8,477億円	12兆8,532億円	5兆9,945億円	3兆1,019億円
2010 H 22	15兆6,605億円	12兆9,695億円	2兆6,910億円	1兆3,826億円	18兆6,030億円	12兆9,498億円	5兆6,532億円	2兆8,969億円
2011 H 23	14兆1,798億円	11兆7,603億円	2兆4,195億円	1兆2,720億円	18兆2,820億円	12兆9,334億円	5兆3,486億円	2兆8,010億円
2012 H 24	14兆7,369億円	12兆3,379億円	2兆3,990億円	1兆2,059億円	18兆1,264億円	12兆9,824億円	5兆1,440億円	2兆7,227億円
2013 H 25	14兆5,546億円	12兆2,849億円	2兆2,697億円	1兆1,443億円	17兆9,638億円	13兆0,986億円	4兆8,652億円	2兆6,440億円
2014 H 26	13兆9,074億円	11兆5,185億円	2兆3,889億円	1兆1,296億円	18兆2,625億円	13兆3,368億円	4兆9,257億円	2兆5,564億円
2015 H 27	12兆9,791億円	10兆6,880億円	2兆2,911億円	1兆1,191億円	17兆5,599億円	12兆9,014億円	4兆6,585億円	2兆5,564億円
2016 H 28	12兆6,866億円	10兆3,873億円	2兆2,993億円	1兆1,211億円	17兆0,404億円	12兆5,455億円	4兆4,949億円	2兆5,097億円
2017 H 29	12兆8,479億円	10兆6,449億円	2兆2,030億円	1兆1,503億円	17兆0,192億円	12兆6,491億円	4兆3,701億円	2兆4,711億円
10年 計	140兆8,150億円	114兆9,094億円	25兆9,056億円	13兆3,608億円	181兆7,293億円	129兆3,834億円	52兆3,459億円	27兆8,017億円

下水道債は企業会計の52%

下水道債は企業会計の53%

宅地造成、駐車場、公共下水道（農集排等を含む）

下水道使用料不足額（農集排等を含む）

地方債残高（利息除く）				下水道管理費	使用料不足額 （一般会計繰出金）	下水道 整備率
地方債残高 計	一般会計	企業会計	内 下水道			
227兆5,687億円	<u>171兆0,158億円</u>	<u>56兆5,529億円</u>	<u>31兆8,619億円</u>	2兆7,872億円 1兆4,514億円	1兆3,358億円	76.9%
228兆3,864億円	173兆4,040億円	54兆9,824億円	31兆2,656億円	2兆7,270億円 1兆4,537億円	1兆2,733億円	77.9%
229兆0,905億円	175兆7,428億円	53兆3,477億円	30兆5,474億円	2兆7,091億円 1兆4,866億円	1兆2,225億円	78.6%
228兆3,509億円	176兆7,483億円	51兆6,026億円	29兆7,625億円	2兆6,922億円 1兆4,549億円	1兆2,373億円	79.3%
228兆0,342億円	178兆1,225億円	49兆9,117億円	28兆9,434億円	2兆6,881億円 1兆4,888億円	1兆1,992億円	80.0%
227兆6,248億円	179兆2,362億円	48兆3,886億円	28兆0,873億円	2兆6,851億円 1兆4,990億円	1兆1,861億円	79.3%
225兆9,465億円	179兆1,169億円	46兆8,296億円	27兆2,574億円	2兆6,599億円 1兆5,066億円	1兆1,533億円	79.9%
223兆7,255億円	178兆3,316億円	45兆3,939億円	26兆3,912億円	2兆6,252億円 1兆5,206億円	1兆1,046億円	80.4%
221兆3,356億円	177兆3,260億円	44兆0,096億円	25兆5,293億円	2兆6,057億円 1兆5,318億円	1兆0,739億円	80.8%
218兆9,555億円	① <u>176兆3,064億円</u>	② <u>42兆6,491億円</u>	③ <u>24兆6,794億円</u>	2兆5,734億円 1兆5,447億円	1兆0,287億円	81.3%

10年間の増減	5兆2,906億円	13兆9,038億円	7兆1,825億円
---------	-----------	------------	-----------

26兆7,529億円	④
14兆9,381億円	11兆8,147億円

実質地方債残高	① - ④	② + ④	③ + ④
2017年 H29	<u>164兆4,916億円</u>	<u>54兆4,639億円</u>	<u>36兆4,942億円</u>

使用料不足額は全額一般会計から補填

全国 使用料不足額及び実質下水道債残高

ピーク

使用料不足額は、一般会計から繰り出されている

年 度	人 口	下水道人口	①	③ (①+②)	③-④	⑥	⑤+⑥
			維持管理費	管理費	使用料不足額		
			②	④	⑤		
			元利償還費	使用料徴収額	累計不足額	下水道債残高	実質 下水道債残高
1978年(S53)～2007年(H19) 30年間			15兆7,395億円	44兆8,114億円	21兆2,524億円	32兆3,053億円	53兆5,577億円
			29兆0,719億円	23兆5,590億円	21兆2,524億円		
2008年 H 20	1億2,808万人	8,966万人	9,907億円	2兆7,872億円	1兆3,358億円	31兆8,619億円	54兆4,501億円
			1兆7,965億円	1兆4,514億円	22兆5,882億円		
2009年 H 21	1億2,803万人	9,137万人	9,822億円	2兆7,269億円	1兆2,732億円	31兆2,656億円	55兆1,270億円
			1兆7,447億円	1兆4,537億円	23兆8,614億円		
2010年 H 22	1億2,806万人	9,238万人	1兆0,030億円	2兆7,091億円	1兆2,225億円	30兆5,474億円	55兆6,313億円
			1兆7,061億円	1兆4,866億円	25兆0,839億円		
2011年 H 23	1億2,783万人	9,337万人	1兆0,162億円	2兆6,922億円	1兆2,373億円	29兆7,625億円	56兆0,837億円
			1兆6,760億円	1兆4,549億円	26兆3,212億円		
2012年 H 24	1億2,759万人	9,422万人	1兆0,327億円	2兆6,880億円	1兆1,992億円	28兆9,434億円	56兆4,638億円
			1兆6,553億円	1兆4,888億円	27兆5,204億円		
2013年 H 25	1億2,741万人	9,511万人	1兆0,447億円	2兆6,851億円	1兆1,861億円	28兆0,873億円	56兆7,938億円
			1兆6,404億円	1兆4,990億円	28兆7,065億円		
2014年 H 26	1億2,724万人	9,587万人	1兆0,790億円	2兆6,599億円	1兆1,533億円	27兆2,574億円	57兆1,172億円
			1兆5,809億円	1兆5,066億円	29兆8,598億円		
2015年 H 27	1億2,710万人	9,660万人	1兆0,882億円	2兆6,252億円	1兆1,046億円	26兆3,912億円	57兆3,556億円
			1兆5,370億円	1兆5,206億円	30兆9,644億円		
2016年 H 28	1億2,693万人	9,725万人	1兆0,832億円	2兆6,056億円	1兆0,738億円	25兆5,293億円	57兆5,675億円
			1兆5,224億円	1兆5,318億円	32兆0,382億円		
2017年 H 29	1億2,670万人	9,782万人	1兆0,969億円	2兆5,734億円	1兆0,287億円	24兆6,794億円	57兆7,463億円
			1兆4,765億円	1兆5,447億円	33兆0,669億円		

将来の使用料不足額

2025年 R 7	1億2,254万人	1億0,074万人	1兆0,969億円	2兆5,734億円	9,616億円		
			1兆4,765億円	1兆6,118億円			
2035年 R 17	1億1,522万人	9,471万人	1兆0,969億円	2兆5,734億円	1兆0,580億円		
			1兆4,765億円	1兆5,154億円			
2045年 R 27	1億0,642万人	9,280万人	1兆0,969億円	2兆5,734億円	1兆0,886億円		
			1兆4,765億円	1兆4,848億円			
2055年 R 37	9,744万人	8,497万人	1兆0,969億円	2兆5,734億円	1兆2,139億円		
			1兆4,765億円	1兆3,595億円			
2065年 R 47	8,808万人	7,681万人	1兆0,969億円	2兆5,734億円	1兆3,444億円		
			1兆4,765億円	1兆2,290億円			

一般会計からの繰出金の法的根拠

地方財政法

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

地方財政法施行令

(公営企業)

第四十六 法第六条の政令で定める公営企業は、次に掲げる事業とする。

一 ～十二 略

十三 公共下水道事業

地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

(補助)

第十七条の三 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

計画人口 1 万人 下水道使用料不足額及び実質下水道債残高

供用開始年度	計画人口	総事業費予算	国庫補助金	下水道債	受益者負担	町負担金 その他
1997年 H 9	1万人	145億円	49億円	80億円	6億円	10億円

ピーク

使用料不足額は、一般会計から繰り出されている

年 度	人 口	下水道人口	①	③ (①+②)	③-④	⑥	⑤+⑥
			維持管理費	管理費	使用料不足額		
			②	④	⑤		
			元利償還費	使用料徴収額	累計不足額		
1997年(H9)～2007年(H19) 11年間			14億2,852万円	56億7,733万円	45億7,602万円	77億5,900万円	123億3,502万円
			42億4,881万円	11億0,131万円	45億7,602万円		
2008年 H 20	2万0,463人	9,484人	1億6,392万円	5億1,304万円	3億1,925万円	75億5,100万円	124億4,627万円
			3億4,912万円	1億9,379万円	48億9,527万円		
2009年 H 21	2万0,063人	9,447人	1億4,566万円	4億8,786万円	2億9,649万円	73億5,000万円	125億4,176万円
			3億4,220万円	1億9,137万円	51億9,176万円		
2010年 H 22	1万9,800人	9,457人	1億6,543万円	6億6,904万円	4億6,991万円	69億6,700万円	126億2,867万円
			5億0,361万円	1億9,913万円	56億6,167万円		
2011年 H 23	1万9,418人	9,354人	1億6,633万円	6億9,067万円	4億8,961万円	65億5,200万円	127億0,328万円
			5億2,434万円	2億0,106万円	61億5,128万円		
2012年 H 24	1万9,174人	9,309人	1億6,971万円	5億9,300万円	3億9,282万円	62億2,100万円	127億6,510万円
			4億2,329万円	2億0,018万円	65億4,410万円		
2013年 H 25	1万8,728人	9,088人	1億6,305万円	5億8,550万円	3億8,451万円	58億8,200万円	128億1,061万円
			4億2,245万円	2億0,099万円	69億2,861万円		
2014年 H 26	1万8,401人	8,952人	1億6,673万円	5億2,190万円	3億2,053万円	55億9,300万円	128億4,214万円
			3億5,517万円	2億0,137万円	72億4,914万円		
2015年 H 27	1万7,996人	8,807人	1億6,281万円	4億6,207万円	2億6,164万円	53億5,300万円	128億6,378万円
			2億9,926万円	2億0,043万円	75億1,078万円		
2016年 H 28	1万7,522人	8,617人	1億6,836万円	3億8,010万円	1億7,989万円	51億8,300万円	128億7,367万円
			2億1,174万円	2億0,021万円	76億9,067万円		
2017年 H 29	1万7,172人	8,531人	1億6,601万円	3億7,823万円	1億7,788万円	50億1,200万円	128億8,055万円
			2億1,222万円	2億0,035万円	78億6,855万円		

1947年 S 22	3万8,947人	2010年	料金値上げ	2011年
		171円/m ³	→	188円/m ³

計画人口1万人 下水道 将来の使用料不足額

人口減少に伴う**使用料不足額**（一般会計負担額）

年度	人口	① 下水道人口	② 維持管理費	④(②+③) 管理費	⑤ 使用料徴収額	④-⑤ 使用料不足額
			③ 元利償還費			
2017年 H 29	1万7,172人	8,531人	1億6,601万円	3億7,823万円	2億0,035万円	1億7,788万円
			2億1,222万円			
2025年 R 7	1万4,780人	7,410人	1億6,600万円	3億7,800万円	1億7,400万円	2億0,400万円
			2億1,200万円			
2030年 R 12	1万3,285人	6,720人	1億6,600万円	3億7,800万円	1億5,780万円	2億2,020万円
			2億1,200万円			
2035年 R 17	1万1,790人	6,030人	1億6,600万円	3億7,800万円	1億4,160万円	2億3,640万円
			2億1,200万円			
2040年 R 22	1万0,295人	5,340人	1億6,600万円	3億7,800万円	1億2,540万円	2億5,260万円
			2億1,200万円			
2045年 R 27	8,800人	4,650人	1億6,600万円	3億7,800万円	1億0,920万円	2億6,880万円
		1,625世帯	2億1,200万円			

下水道人口減少とともに下水道世帯数も減少し、空き家となる

合併浄化槽設置基数

年度	設置基数
2017年(H29)	2,507基 (7,170人)

計画人口1万人 地方債に占める下水道債

年 度		一般会計	企業会計		地方債 合 計	
			内下水道	割合		
2008年	H 20	185億9,245万円	152億5,500万円	75億5,100万円	49.5%	338億4,745万円
2009年	H 21	185億1,682万円	149億3,900万円	73億5,000万円	49.2%	334億5,582万円
2010年	H 22	180億2,089万円	142億4,700万円	69億6,700万円	48.9%	322億6,789万円
2011年	H 23	170億1,201万円	135億0,900万円	65億5,200万円	48.5%	305億2,101万円
2012年	H 24	166億7,799万円	129億0,700万円	62億2,100万円	48.2%	295億8,499万円
2013年	H 25	162億3,268万円	122億8,000万円	58億8,200万円	47.9%	285億1,268万円
2014年	H 26	161億7,890万円	117億7,500万円	55億9,300万円	47.5%	279億5,390万円
2015年	H 27	155億7,214万円	114億1,400万円	53億5,300万円	46.9%	269億8,614万円
2016年	H 28	146億3,512万円	110億9,900万円	51億8,300万円	46.7%	257億3,412万円
2017年	H 29	135億7,459万円	108億2,500万円	50億1,200万円	46.3%	243億9,959万円

適切な下水道使用料

下水道経営に関する留意事項等について

国都下管第10号 平成16年12月16日

国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道企画課下水道管理指導室長 通知

(別紙 抜粋)

(2) 適切な下水道使用料の設定

下水道管理者は、能率的な経営の下で必要となる事業の管理・運営費用のすべてを回収できる水準に下水道使用料を設定し、これを確実に徴収するように努めなければなりません。

今後は、人口減少や節水型社会の進行等により、全体として水需要の低下や水質の変化等が見込まれることから、水需要の動向に応じて料金体系も含めた適時適切な見直しをしていく必要があります。

全国人口推移及び人口予測

ピーク

年次		人口	出生児数	死亡者数	増減数	時代背景
1935年	S10	6,925万人	218.2万人	117.0万人	101.2万人	
1940年	S15	7,311万人	211.0万人	122.4万人	88.6万人	S16 開戦
1945年	S20	7,215万人	190.2万人	214.7万人	-24.5万人	S20 終戦「ボツダム宣言」
1946年	S21	7,575万人	157.6万人	392.6万人	-235.0万人	戦没者310万人余
1947年	S22	7,810万人	267.8万人	113.8万人	154.0万人	「日本国憲法」施行
1948年	S23	8,000万人	268.2万人	95.1万人	173.1万人	S22～24 団塊の世代
1949年	S24	8,177万人	269.7万人	94.5万人	175.2万人	
1950年	S25	8,320万人	244.7万人	91.5万人	153.2万人	日本経済復興の兆し 「三種の神器」
1955年	S30	8,928万人	176.9万人	70.8万人	106.1万人	S28 吉田首相 バカヤロー解散 S29 自衛隊設置
1960年	S35	9,342万人	162.4万人	71.3万人	91.1万人	日米新安全保障条約
1965年	S40	9,828万人	181.1万人	71.2万人	109.9万人	S39 東海道新幹線開通 東京オリンピックが開催
1970年	S45	1億0,372万人	193.2万人	72.1万人	121.1万人	S41 日本人口1億人突破 S46～49 第2次ベビーブーム
1975年	S50	1億1,194万人	194.8万人	70.7万人	124.1万人	S47 沖縄県返還 S48 第1次オイルショック
1980年	S55	1億1,706万人	161.6万人	72.2万人	89.4万人	S53 第2次オイルショック
1985年	S60	1億2,105万人	145.2万人	73.8万人	71.4万人	日本航空123便墜落事故
1990年	H 2	1億2,361万人	124.1万人	82.4万人	41.7万人	H1 消費税開始 3% H3 バブル経済崩壊
1995年	H 7	1億2,557万人	122.2万人	92.5万人	29.7万人	H7 阪神淡路大震災(M7.3)発生 H9 消費税 5%
2000年	H12	1億2,693万人	119.4万人	96.8万人	22.6万人	H11 日本銀行「ゼロ金利政策」 H13 小泉純一郎内閣成立
2005年	H17	1億2,777万人	108.7万人	107.8万人	0.9万人	H18 安倍晋三内閣成立 H19 「消えた年金」問題
2008年	H20	1億2,808万人	110.8万人	114.2万人	-3.4万人	H19 福田康夫内閣成立 リーマンショック
2009年	H21	1億2,803万人	108.7万人	114.6万人	-5.9万人	民主党政権成立 鳩山由紀夫内閣成立
2010年	H22	1億2,806万人	108.3万人	118.8万人	-10.5万人	菅直人内閣成立
2011年	H23	1億2,783万人	107.4万人	125.6万人	-18.2万人	東日本大震災(M9.0)発生
2012年	H24	1億2,759万人	104.7万人	124.8万人	-20.1万人	第2次安倍内閣成立
2013年	H25	1億2,741万人	104.5万人	127.7万人	-23.2万人	
2014年	H26	1億2,724万人	102.2万人	127.4万人	-25.2万人	消費税 8%
2015年	H27	1億2,710万人	102.5万人	130.1万人	-27.6万人	
2016年	H28	1億2,693万人	100.4万人	130.0万人	-29.6万人	熊本地震(M7.3)発生
2017年	H29	1億2,671万人	96.5万人	134.3万人	-37.8万人	
2020年	R 2	1億2,533万人	90.2万人	141.4万人	-51.2万人	
2025年	R 7	1億2,254万人	84.4万人	152.2万人	-67.8万人	
2030年	R12	1億1,913万人	81.8万人	160.3万人	-78.5万人	
2040年	R22	1億1,522万人	78.2万人	165.9万人	-87.7万人	
2050年	R32	1億0,642万人	70.0万人	165.2万人	-95.2万人	
2065年	R47	8,808万人	55.7万人	155.7万人	-100.0万人	

都道府県別 人口予測

○ 人口減少率40%以上

都道府県	① 2017年 H29	2020年 R 2	2030年 R12	2045年 R27	② 2065年 R47	③ 減少人口 ①-②	減少率 ③/①
北海道	532万人	522万人	479万人	400万人	320万人	212万人	39.9%
青森県	128万人	124万人	108万人	82万人	62万人	66万人	51.3%
岩手県	126万人	122万人	110万人	88万人	69万人	57万人	45.4%
宮城県	232万人	230万人	214万人	181万人	147万人	85万人	36.7%
秋田県	102万人	96万人	81万人	60万人	44万人	56万人	55.6%
山形県	100万人	107万人	96万人	77万人	59万人	51万人	46.2%
福島県	188万人	183万人	164万人	131万人	102万人	86万人	45.8%
茨城県	289万人	284万人	264万人	224万人	180万人	109万人	37.6%
栃木県	196万人	193万人	181万人	156万人	127万人	69万人	35.3%
群馬県	196万人	193万人	180万人	155万人	126万人	70万人	35.8%
埼玉県	731万人	727万人	708万人	652万人	553万人	178万人	24.4%
千葉県	625万人	620万人	599万人	546万人	460万人	165万人	26.4%
東京都	1,372万人	(1,373万人)	(1,388万人)	1,361万人	1,187万人	185万人	13.5%
神奈川県	916万人	(914万人)	893万人	831万人	704万人	212万人	23.1%
新潟県	227万人	222万人	203万人	170万人	135万人	92万人	40.6%
富山県	106万人	103万人	95万人	82万人	66万人	40万人	37.5%
石川県	115万人	113万人	107万人	95万人	78万人	37万人	31.9%
福井県	78万人	76万人	71万人	61万人	50万人	28万人	35.6%
山梨県	82万人	80万人	72万人	60万人	47万人	35万人	43.1%
長野県	208万人	203万人	188万人	161万人	131万人	77万人	37.1%
岐阜県	201万人	197万人	182万人	156万人	125万人	76万人	37.7%
静岡県	368万人	362万人	338万人	294万人	240万人	128万人	34.9%
愛知県	753万人	751万人	736万人	690万人	587万人	166万人	22.1%
三重県	180万人	177万人	165万人	143万人	116万人	64万人	35.7%
滋賀県	141万人	141万人	137万人	126万人	105万人	36万人	25.3%

都道府県別 人口予測

人口減少率40%以上

都道府県	① 2017年 H29	2020年 R 2	2030年 R12	2045年 R27	② 2065年 R47	③ 減少人口 ①-②	減少率 ③/①
京都府	260万人	257万人	243万人	214万人	176万人	84万人	32.3%
大阪府	882万人	873万人	826万人	734万人	607万人	275万人	31.2%
兵庫県	550万人	544万人	514万人	453万人	372万人	178万人	32.3%
奈良県	135万人	132万人	120万人	100万人	80万人	55万人	40.9%
和歌山県	95万人	92万人	83万人	69万人	54万人	41万人	43.5%
鳥取県	57万人	56万人	52万人	45万人	36万人	21万人	36.6%
島根県	69万人	67万人	62万人	53万人	42万人	27万人	38.9%
岡山県	191万人	189万人	180万人	162万人	134万人	57万人	30.0%
広島県	283万人	281万人	269万人	243万人	201万人	82万人	29.0%
山口県	138万人	135万人	123万人	104万人	82万人	56万人	40.5%
徳島県	74万人	72万人	65万人	54万人	42万人	32万人	43.8%
香川県	97万人	95万人	89万人	78万人	63万人	34万人	34.8%
愛媛県	136万人	133万人	121万人	101万人	80万人	56万人	41.1%
高知県	71万人	69万人	61万人	50万人	39万人	32万人	45.6%
福岡県	511万人	510万人	496万人	455万人	383万人	128万人	25.0%
佐賀県	82万人	81万人	76万人	66万人	54万人	28万人	34.7%
長崎県	135万人	132万人	119万人	98万人	77万人	58万人	42.8%
熊本県	177万人	174万人	164万人	144万人	118万人	59万人	33.5%
大分県	115万人	113万人	104万人	90万人	72万人	43万人	37.7%
宮崎県	109万人	107万人	98万人	82万人	66万人	43万人	39.8%
鹿児島県	163万人	158万人	144万人	120万人	96万人	67万人	41.2%
沖縄県	144万人	(146万人)	(147万人)	143万人	123万人	21万人	14.4%
全 国	1億2,671万人	1億2,533万人	1億1,913万人	1億0,642万人	8,808万人	3,863万人	30.5%

※ 四捨五入により、合計数値は誤差を生じる

() 内の人口は、増加を示す

東京都区部 下水道管路延長距離及び老朽化による建設改良費

東京都23区の下水道普及率は、1994年(平成6年) 100%になった

年 度		管路 延長距離	老朽化による建設費			
			処理場	管 路	ポンプ場	合 計
2008年	H 20	15,793km	457億7,264万円	688億2,560万円	259億0,587万円	1,405億0,411万円
2009年	H 21	15,830km	611億0,121万円	749億1,875万円	215億5,929万円	1,575億7,925万円
2010年	H 22	15,857km	493億4,071万円	687億2,988万円	200億4,043万円	1,381億1,102万円
2011年	H 23	15,897km	591億9,183万円	734億4,174万円	225億0,012万円	1,551億3,369万円
2012年	H 24	15,937km	697億6,683万円	767億7,231万円	269億5,597万円	1,734億9,511万円
2013年	H 25	15,975km	727億0,966万円	781億1,947万円	312億5,829万円	1,820億8,742万円
2014年	H 26	16,002km	673億3,479万円	805億1,074万円	331億2,794万円	1,809億7,347万円
2015年	H 27	16,029km	621億4,034万円	903億9,802万円	365億5,254万円	1,890億9,090万円
2016年	H 28	16,060km	554億4,313万円	937億6,341万円	306億5,562万円	1,798億6,216万円
2017年	H 29	16,094km	643億8,879万円	889億0,843万円	290億6,196万円	1,823億5,918万円
10年 計		※301km	6,071億8,993万円	7,943億8,835万円	2,776億1,803万円	1兆6,791億9,631万円

※301km：新設管路距離

全国 管路延長距離及び下水道が起因する陥没事故

年 度		公共下水道	特環下水道	特定 公共下水道	流域下水道	計	陥没事故 件数
2008年	H 20	372,856km	39,400km	450km	7,156km	419,862km	4,085件
2009年	H 21	379,396km	40,518km	452km	7,224km	427,590km	3,915件
2010年	H 22	385,361km	41,446km	385km	7,250km	434,442km	5,300件
2011年	H 23	390,642km	42,306km	387km	7,288km	440,623km	5,300件
2012年	H 24	396,711km	43,222km	390km	7,300km	447,623km	4,701件
2013年	H 25	402,766km	43,587km	390km	7,308km	454,051km	3,901件
2014年	H 26	407,890km	44,051km	387km	7,312km	459,640km	3,500件
2015年	H 27	411,684km	44,627km	387km	7,294km	463,992km	3,300件
2016年	H 28	416,352km	45,038km	387km	7,189km	468,966km	3,300件
2017年	H 29	419,986km	45,399km	387km	7,203km	472,975km	3,300件
2008年～2017年 10年 計							40,602件



**全国環境整備事業協同組合連合会
全国大会実行委員会**

〒103-0027

東京都中央区日本橋 2-9-1 竹一ビル 4 階

TEL 03-3272-9939

FAX 03-3272-9938